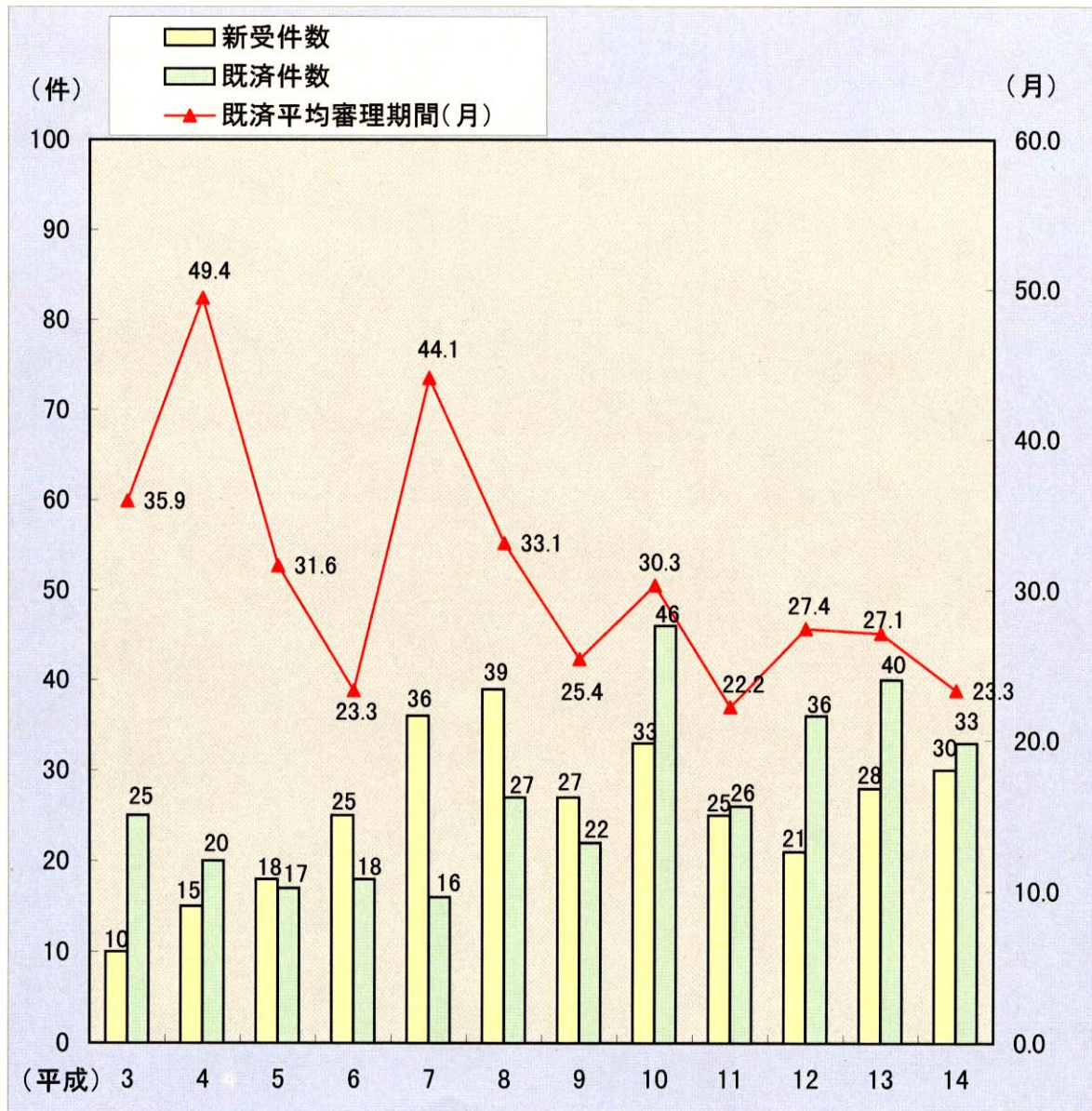


救済命令取消訴訟事件
 新受・既済件数及び平均審理期間
 (平成3年～14年)-全国地裁-

年度	新受件数	既済件数	既済事件平均審理期間(月)
平成3年	10	25	35.9
4年	15	20	49.4
5年	18	17	31.6
6年	25	18	23.3
7年	36	16	44.1
8年	39	27	33.1
9年	27	22	25.4
10年	33	46	30.3
11年	25	26	22.2
12年	21	36	27.4
13年	28	40	27.1
14年	30	33	23.3

(注) 平成14年の数値は概数である。



救済命令取消訴訟事件 既済件数及び取消率 (平成3年～14年)－全国地裁－

年度	既済件数	判決件数	うち	和解件数	取下件数	判決件数に対する取消率(%)
			取消件数			
平成3年	25	8	3 (1)	5	12	37.5
4年	20	6	2 (0)	7	7	33.3
5年	17	7	4 (4)	4	6	57.1
6年	18	6	3 (1)	2	10	50.0
7年	16	12	4 (2)	0	3	33.3
8年	27	17	2 (1)	6	4	11.8
9年	22	10	4 (4)	7	5	40.0
10年	46	35	20 (5)	7	4	57.1
11年	26	12	3 (2)	6	8	25.0
12年	36	16	6 (3)	10	10	37.5
13年	40	21	5 (4)	16	3	23.8
14年	33	22	7 (5)	7	4	31.8

(注)1 平成14年の数値は概数である。

2 地労委、中労委で出された命令の取消訴訟に関するものである。

3 救済棄却・却下命令に対する取消訴訟を含む。

4 取消件数の()内の数値は、一部取消の件数で内数である。

